

Hem21

財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

NEWS VOL.7 2007.12

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。

CONTENTS

- 1・2▶ ころのケアシンポジウムを開催
- 3▶ 国際シンポジウムを開催
- 4▶ 機構外部評価結果の概要
- 5▶ 「地方自治法施行60周年記念総務大臣表彰」受賞
- 5▶ 「防災未来館」リニューアルオープン
- 5▶ HAT神戸掲示板
- 6▶ 情報ひろば

事務局

研究調査本部

人と防災未来センター

学術交流本部

ころのケアセンター

ころのケアシンポジウム「遺族ケアに必要なこと」を開催

ころのケアの重要性を再認識

兵庫県ころのケアセンターにおける、日頃の研究活動の成果を広く紹介する「ころのケア」シンポジウムを、11月21日(水)に同センターで開催しました。

センター開設以来毎年実施しているもので、今年で4回目になります。研究報告とパネルディスカッションに、幅広い年代、様々な職種の人たち約250人が参加しました。



パネルディスカッションの概要

パネルディスカッションは、「遺族ケアに必要なこと」をテーマに、災害や事件・事故、犯罪、自殺など、突然の出来事で家族を失った遺族へのケアのあり方について、当事者や支援者、研究者などがそれぞれの立場から議論を行いました。

●パネリスト

下村誠治氏

(明石歩道橋事故遺族)

堀口節子氏

(NPO法人ひょうご被害者支援センター支援局長)

村上典子氏

(神戸赤十字病院心療内科部長)

加藤寛氏

(兵庫県ころのケアセンター副センター長)

●コーディネーター

廣常秀人氏

(兵庫県ころのケアセンター主任研究員)

■下村誠治氏

事故に遭うまでは普通の生活をしていましたが、事故後は人生が一変した。事故の時に見た悲惨な状況が、今も心の中にフラッシュバックしてくる。一番知りたかったことは、なぜ子どもが死ななければならなかったかということ。死を受け入れることは、本当にしんどい。今は、事故被害者の気持ちがよく分かる。事故直後は、食事の準備や洗濯といった

日常のことが出来なかった。慰めの言葉で救われたことはなく、友人が温かい弁当を黙って届けてくれたことなど、ちょっとした手助けがありがたかった。遺族支援は、日常の簡単な手助けが大切。

紹介されてころのケアセンターに足を運び、話を聞いてもらっただけで気持ちが楽になった。ころのケアは重要だと思っている。

■堀口節子氏

犯罪事件や事故の被害者が、安心して住める優しい社会を目標に活動を続けている。電話相談や面接相談を行っているが、最近は支援活動の流れが変わって、被害者の所へ直接出向いて相談にのっている。裁判になると、被害者は孤立しやすいため、裁判傍聴の付き添いも業務の一つ。普及啓発のための情報発信や相談員の研修、養成講座なども行っている。

犯罪被害に遭うと、感情のコントロールが出来にくくなる。怒りと落ち込みが同時にくる。いらいらして何かしないといられない。どうしてほしいかもわからないパニック状態になり、当たり前のことができない。遺族には、「横にいて一緒に泣いてくれるだけでよい」といわれる。情報提供やケースワークは欠かせない。

■村上典子氏

2005年4月の列車事故では、日本で初めてトリアージ(災害発生時などで、治療の緊急度や程度に応じて適切な搬送や治療を行うこと)が行われ、災害医療や救急医療の混乱を防いだと評価された。ただ、事故後、黒タグをつけられて病院に運ばれなかった被害者の遺族が、こころに残った無念を遠慮がちに語られた。トリアージについて説明して、ある程度の納得は得られたが、災害医療では、そうした遺族の気持ちを考えることも重要だ。アメリカでは、災害時の遺族・遺体対応のDMORT(ディーモート)と呼ばれる専門チームが存在する。日本では研究会としてDMORTを発足させたところだが、情報を求める遺族のための、こうしたシステムを構築する必要がある。いままで抜け落ちていた点だ。

■加藤 寛氏

災害や事故で身内を亡くした場合、PTSDもそうだが悲嘆という大きな問題が起きている可能性がある。悲嘆から回復するためには、悲しみを見つめ、悲しみを受け止めなければならない。もう一方で人生を再建していくという取り組みをしていかないといけない。この両方をしていくことで回復は促進される。悲しみはなくなりますが、悲しいけれど生きていくという状況をつくらないといけない。



研究報告の概要

センターでは、精神科医や臨床心理士が「こころのケア」に関する実践的研究に取り組んでいます。シンポジウムに先立って3人の主任研究員がそれぞれの研究内容について報告を行いました。

■自然災害が地域社会の精神健康に及ぼす影響について

阪神・淡路大震災や平成16年の台風23号災害をもとに、自然災害が地域社会の精神面の健康に及ぼした長期的な影響などについて調査。その結果、積極的なアウトリーチ、的確な状態の把握とスクリーニング(選別)、被災者自身に精神面への影響があることへの自覚を促し、必要に応じて専門的な支援を勧めることなどが効果的であるといった研究結果を報告。(藤井千太主任研究員)



▲藤井千太
主任研究員

子どもとの関係、養育者自身の課題や悩みについて、どのような支援が必要かについて考察。その結果、孤立感の解消や子どもとの関係の調整、養育者自身の問題に対する支援が必要であるとの検討結果を紹介。(酒井佐枝子主任研究員)



▲酒井佐枝子
主任研究員

消防職員のメンタルヘルス—震災と殉職事故の影響について
消防職員を対象にした調査では、惨事ストレス対策の効果が現れている反面、メンタルヘルス全般の影響については一般人口の2倍近くにのぼった。今後の取り組みとして、

■消防職員のメンタルヘルス—震災と殉職事故の影響について

惨事ストレス対策に特化するのではなく、全般的なメンタルヘルスが重要であるとの研究結果を報告。(大澤智子主任研究員)



▲大澤智子
主任研究員

兵庫
こころのケアセンター



阪神・淡路大震災を契機に、災害、事故などによる被災者や被害者のトラウマ(心的外傷)、PTSD(心的外傷後ストレス障害)などの「こころのケア」に関する全国初の拠点施設として設けられた。研究をはじめ、研修、情報発信・普及啓発、相談・診療などの事業に取り組んでいる。

国際シンポジウム「グローバル時代における地域の再生をさぐる」を開催 欧米と東アジアの地域政策から

グローバル化が進む中で、都市や地域の競争力の向上が課題となっています。この課題に対し、当機構地域政策研究所では、国際競争力醸成のための地域政策の新展開に関する研究を行っています。10月29日のシンポジウムは、この研究の一環として開催しました。グローバル化の最先端をいく英米で、指導的な立場にある研究者を招聘して実施しました。アジア通貨危機を乗り越え、成長の最前線にある中国、韓国の現状を交え地域政策のあり方に関する理解を深めるために議論しました。



基調講演

グローバル化時代のEU地域政策

EU Regional Policy in an Era of Globalization

ハーベイ・アームストロング教授(イギリス、シェフィールド大学)



アームストロング教授は、2007年から2013年のEUの地域政策戦略ガイドライン策定に関する委員会に専門家として参加した経験を踏まえ、EUの地域政策の特徴と分析について語りました。

まず、「EUの地域政策に投下される予算は、GDPの1%に過ぎず、限定的であるためにサプライサイド(供給側)の政策となる。また分散型の政策であるため地域のステークホルダー(政策に関わる人々や団体など)とのパートナーシップが重視される」と指摘。そして2007年から2013年の地域政策は、①資金の東欧12カ国へのシフト、②重点目標や財政手法の削減による簡素化、③雇用、成長、競争力向上を目標とするリスボンアジェンダの再確認、の3点について解説しました。さらに分析により、EU域内では国家間の格差は縮小している一方で、国内の地域間格差は拡大しているとの認識を示しました。

基調講演

類なき地域： 未来へのプランニング

The Distinctive Region:
Planning for the Future



アン・マーカーセン教授(アメリカ、ミネソタ大学)

講演の冒頭、マーカーセン教授は、テーマでもある「競争力」とは曖昧な言葉であり、むしろ“Distinctiveness”という言葉を使いたいと述べました。“Distinctiveness”とは「個性やタレント性による他との差異」を意味します。「つまり資本を巡り企業の誘致合戦を繰り返すよりも、地域を“類なきもの”にすることが重要」と語りました。そのためには地域の消費側、つまり居住性や文化レベル、コミュニティの整備にも目を向ける必要があると述べ、具体的には文化資源を共有するアーティストセンターを設置して地域の人を観光客として引き入れることや、アートスペースを点在させることが望ましいなど、文化産業を例に成功の鍵を示しました。

パネルディスカッション

●コーディネーター

加藤恵正(兵庫県立大学教授、
地域政策研究所長)

●パネリスト

チャ・サンリョン(長崎県立大学講師)

張 季風(中国社会科学院
日本研究所研究員)

秋山道雄(滋賀県立大学教授、
地域政策研究所上級研究員)

ハーベイ・アームストロング
(シェフィールド大学教授)

アン・マーカーセン(ミネソタ大学教授)

最初に、韓国の科学技術地区(STD)計画に参加したチャ・サンリョン氏は、STDが産業の競争力向上だけでなく、地域住民の連携の基盤となっていることや、大田(デジョン)市郊外のテドゥク

東アジアにおける地域政策の現状と課題

の例を挙げ、大学とベンチャー企業がクラスター(集積)を形成していることを示しました。

次に、中国社会科学院で日中間の地域開発を比較研究している張 季風氏は、中央集権的な政策や格差が大きいなど、中国の地域開発の背景がEUや日米とは異なると指摘。科学的発展観を掲げる政府の主導で進む西部大開発と東北経済振興計画について紹介しました。

また、秋山道雄氏は、グローバル化の中で日本のような先進国は競争力の意味を問い直すことが必要であり、持続性に基軸を置く地域政策が求められ、経

済・社会・環境を統合した視点が必要と述べました。

発展や体制が異なる東アジア3国の地域政策を踏まえ、加藤所長が格差とガバナンスの問題を取り上げ、これに対しアームストロング教授は、社会的包含が重要であり、欧州では競争に対する規制もあると述べ、マーカーセン教授は市民参加と多様性の重要性を指摘しました。

最後に、加藤所長がシンポジウム全体を総括するとともに、成果を地域政策研究所として活用することを約束し、閉会となりました。

機構外部評価結果の概要

当機構の外部評価の実施については、既に第6号で紹介しましたが、外部評価委員会による評価結果の概要を紹介します。
なお、報告書の全文は、当機構のホームページに掲載しています。



機構全体の評価

機構全体については、「中期計画に沿って所定の成果をあげており、さらなる発展が期待される組織である」と高い評価を受けました。業務・組織については、「統合の成果をより一層発揮する観点から、機構のミッションの実現に向け、『選択と集中』を基本に業務の効率化と組織の再編を期待する」との評価でした。
また、研究所については、「復興基金を活動財源とする本機構に統合された以上、その運営方針と研究・提言活動を本機構の設立目的に沿えるよう再編することが望まれる」との指摘がありました。

研究のあり方

- 震災を原点とした特色のある研究に特化すべきである。
- 理系の視点を交えた学際連携の可能性も探るべきである。
- 知見の高い研究者による政策研究と、震災を契機に生まれた市民活動に身を滑り込ませながら、新しい感覚で行動していく若い実践的な研究という2つの研究スタイルをバランスよく展開すべきである。

事業のあり方

- 国際的レベルでの提言や情報発信を実施すべきである。
- インターネットの活用により多くの県民や研究者との接点を広げるなど、開かれた活動を展開すべきである。
- 機構のアイデンティティーを第一に活動領域の焦点化を図るべきである。

組織・体制のあり方

- 組織再編による業務の純化、集約化をすべきである。
- 類似の研究機関を参考に人員配置を見直すべきである。
- 10年後の姿を見据え、すべての業務を5年経過時点で見直すべきである。

研究所・研究部等の評価

研究所・研究部等については、「おおむね成果をあげている」との評価でした。
なお、次の点について留意すべきであるとの指摘を受けました。

安全安心社会研究所

研究に際して、海外での研究にも言及し、海外での研究への参加などにより、研究の質を高めていくことが必要である。また、理系の視点も入れるべきである。

地域政策研究所

当研究所の対象フィールドは広いので、研究所の枠に縛られず、財団の有する研究資源やネットワークをもっと有効に活用する研究を進めるべきである。

少子・家庭政策研究所

研究課題は今日、各層でも多様に取り組まれているため、この研究所が研究に取り組む視点をより一層明確化すべきである。また、文明史的な観点をも含めて、より大きな視点から議論をまとめあげていく必要がある。

長寿社会政策研究所

テーマが重要であるだけに、兵庫県を相対化して研究すべきである。また、震災体験に関わる研究に軸足を置いていくことにより、社会に対してより大きな貢献ができると考えられる。

学術交流本部研究部

学術交流本部の中で研究を担うということで、わかりにくい組織になっているため、あらためて、その位置づけと組織とを根本的に整理することが望まれる。

特別研究

各研究所の枠を超えた特別研究の方が重要になれば、研究所の将来の再編も必要ではないかと考えられる。

研究調査の評価

18年度に完了した研究調査4テーマについては、「専門委員による査読結果のとおり評価できる」、また、中間段階である研究調査12テーマについては、「おおむね順調に進んでいる」との評価を受けました。

事業等の機能別評価

機能別評価については、次の8項目について評価が行われ、「おおむね中期計画を十分達し得る可能性が高い」と評価されました。

- 研究助成・委託研究・共同研究
- 研究成果の普及・政策提言
- 人材育成
- 高度な学習機会の提供
- 情報・資料の収集・整理・保存・展示
- 交流ネットワーク
- 防災・減災に取り組む「1.17は忘れない」ための普及啓発
- 機構の業務運営の効率化・質の向上に関する事項

当機構が 「地方自治法施行60周年記念 総務大臣表彰」を受賞

当機構は「地方自治法施行60周年記念総務大臣表彰」を受賞し、11月20日(火)、東京国際フォーラムで開催された「地方自治法施行60周年記念式典」において表彰されました。

地方自治法施行60周年を記念し、地方自治の伸展及び住民の福祉の増進に努めた団体・個人に対して行われた地方自治功労表彰で、県・市町の行政に積極的に参画した団体として、これまでの研究活動や防災・減災対策が評価されたものです。

今後とも「安全・安心なまちづくり」と「共生社会の実現」という2つの基本課題を中心に総合的な調査研究を行い、震災を経験した地域のシンクタンクとして、様々な地域課題や政策課題について幅広い視点から高度な政策提言を行います。



震災の経験と教訓の発信を強化 平成20年1月9日、人と防災未来センター 「防災未来館」リニューアルオープン



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター「防災未来館」は、震災の経験と教訓を後世に継承し、災害による被害の軽減に貢献するため、平成14年4月にオープンし、全国から多くの皆さんにご来館いただいています。このたび震災13年を迎えるにあたって、リニューアルオープンすることになりました。

リニューアルでは、阪神・淡路大震災復興10年総括検証などを踏まえ、これまでの復興過程の新たな課題や教訓、体験談の情報追記など展示内容の充実を図ります。

また、ポイントとなる展示の設置や時間の制約のある来館者用に概観コースを設定するなど、誰にでもわかりやすく伝える展示機能を強化します。

あわせて、これから起こり得る自然災害の軽減に向けて、防災・減災のノウハウを楽しく学ぶ体験学習機能を充実いたします。新しく生まれ変わった「人と防災未来センター」へのお越しをお待ちしています。

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

ムンク展

- 会期：平成20年1月19日(土)～3月30日(日)
- 観覧料：一般1,300(1,100)円
大高校生900(700)円 中小生500(300)円
()内は前売および20名以上の団体割引料金
- 展示内容：近代人の孤独や頹廃を描いた象徴的的作品によって、わが国でも高い人気を誇るエドヴァルト・ムンク(1863-1944)の作品108点を集めた展覧会。《不安》、《吸血鬼》、《声／夏の夜》、《生命のダンス》などの、代表作を一堂に紹介します。



《生命のダンス》1925-29年
オスロ市立ムンク美術館
©Munch Museum, Oslo

◎休館日／月曜日(祝日の場合は翌火曜日)
◎開館時間／10:00～18:00(金・土曜日は20:00まで)入場は閉館の30分前まで
TEL: 078-262-0901 URL: <http://www.artm.pref.hyogo.jp/>

JICA兵庫／ 国際防災研修センター(DRLC)

総合防災イベント 「HAT神戸+防災EXPO」を開催

兵庫県やHAT神戸の専門機関、NPO法人プラス・アーツなどと共催で、防災関連の展覧会、イベントやセミナーを実施。世界各地の防災グッズ、防災の知恵、防災ゲームなどの展示やサバイバルクッキング教室の開催、アーティストによる防災文化継承作品の公開制作など、「防災の日常化」を体験できる催しを行います。

- 日程：平成20年1月9日(水)～20日(日)
- 場所：JICA兵庫、人と防災未来センター、県立美術館、県国際交流協会など
TEL: 078-261-0386(DRLC直通)

国際連合地域開発センター(UNCRD) 防災計画兵庫事務所

国際防災シンポジウム 「サステナブル・コミュニティに向けて」

今年で第8回目となる国際防災シンポジウムでは、「環境」と「ジェンダー(男女参画)」に焦点をあて、「防災」を考えます。日英同時通訳付。

- 日時：平成20年1月18日(金) 13:00～17:00
- 場所：よみうり神戸ホール
- 定員：200名(先着順・事前申込可)
- 参加費：無料
TEL: 078-262-5565

日本赤十字社兵庫県支部

海外たすけあいキャンペーン～あなたのやさしさを～

日本放送協会(NHK)との主催により12月1日(土)から25日(火)まで本キャンペーンを全国的に展開し、国際活動のための義援金を募集します。みなさまの温かいご協力をお願いします。

◇海外たすけあい義援金は次の方法でお受けします。

ご持参の場合⇒NHK各放送局、日本赤十字社兵庫県支部、赤十字病院、血液センターなどでお取扱しています。

ご送金の場合⇒全国の郵便局、取扱い表示のある各金融機関、農協、漁協へお願いします。



- 日本赤十字社兵庫県支部 振興課
TEL: 078-241-8921 URL: <http://www.hyogo.jrc.or.jp/>

情報ひろば

事務局

1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式・発表会 参加者募集

今年度、全国から募集した防災教育や防災活動の優秀な取り組みについて表彰、活動発表します。

- 日時:1月13日(日) 13:00~16:00
- 場所:兵庫県公館(神戸市中央区下山手通4-4-1)
- 定員:200名(事前申込・先着順)
- プログラム:各賞受賞団体の表彰・活動発表
- 主催:兵庫県、毎日新聞社、財ひょうご震災記念21世紀研究機構
- 申し込み・問い合わせ先: 機構事務局企画課 TEL:078-262-5585



減災シンポジウム参加者募集

「地震多発時代における国と地方の防災連携を考える 一災害対策についての危機管理体制は十分か」

震災が多発するなかで、国や地方の防災体制は有効に機能するのか、国や都道府県、市町村の危機管理体制は十分にできているのか、最近の震災事例を検証しながら考えていきます。

- 日時:平成20年1月11日(金)13:00~15:15
- 場所:ひょうご国際プラザ 交流ホール(神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 国際健康開発センタービル3階)
- 定員:200名(事前申込・先着順) ●参加費:無料
- プログラム

パネルディスカッション

パネリスト

- 五百旗頭 真(研究調査本部長、防衛大学校長)
- 小川和久(危機管理総合研究所長)
- 小川雄二郎(富士常葉大学環境防災学部長・教授 同大学院環境防災研究科長)
- 布村明彦(国土交通省近畿地方整備局長)
- コーディネーター 林 敏彦(安全安心社会研究所長、放送大学教授)

●申し込み・問い合わせ先: 機構事務局企画課 TEL:078-262-5585

研究調査本部

研究情報誌「21世紀ひょうご」第3号発行(12月)のお知らせ

「21世紀ひょうご」は、現代社会におけるさまざまな課題を的確に捉え、これらの解決に向けて専門的立場から課題を分析し紹介するとともに、具体的な提案を行う研究情報誌です。購読を希望される方は、事務局までご連絡ください。

1 特集「グローバル化と地域の展望」 ー共生社会の視点からー

- リスクと不安:グローバル化、公共性、連帯
- 多文化共生社会の課題
- グローバル企業の地域との共生と、ダイバーシティがもたらすもの
- グローバル化と日本の農林業

2 研究報告

- 住の安全・安心に関する研究ー災害多発国での住居政策のあり方を中心に
- 都市圏域の空間構造のあり方に関する調査研究
- 家族を支えるコミュニティ活動ー父親たちの新たな試みー
- 阪神・淡路大震災における被災自治体の財政運営について

3 トピックス

21世紀研究シンポジウム基調講演 「中国における地域経済発展と日本」

- 発行:年2回
- 定価:800円 (郵送の場合は送料が必要) ※定期購読をされる場合は、年間購読料1,600円 (送料は当機構で負担)
- 申し込み・問い合わせ先: 機構事務局企画課 TEL:078-262-5585



Hem21NEWS vol.7

平成19年12月発行



(財) ひょうご震災記念 21世紀研究機構

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 (人と防災未来センター ひと未来館6階)

▼URL <http://www.hemri21.jp>

当機構は、事務局・研究調査本部、人と防災未来センター、学術交流本部、こころのケアセンターで構成しています。

●事務局

TEL 078-262-5585 FAX 078-262-5587

●研究調査本部

TEL 078-262-5570 FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050 FAX 078-262-5055

●学術交流本部

〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-10-1 神戸交通センタービル4階 TEL 078-327-4380 FAX 078-392-0071

●こころのケアセンター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2 TEL 078-200-3010 FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を事務局までお寄せ下さい



五紙記念紙100%再生紙を使用しています。

1/17は「防災とボランティアの日」、「ひょうご安全の日」

1/15~21は「防災とボランティア週間」

～災害への備えはできていますか～

●平成7年1月17日の阪神・淡路大震災で重要な役割を果たしたボランティア活動や自主防災活動についての認識を深め、災害へ備えるため、「防災とボランティアの日」「防災とボランティア週間」が設けられました。(平成7年12月:閣議了解)

●兵庫県は県民一人ひとりが大震災を忘れず、安全・安心な共生社会づくりを進めるため、「ひょうご安全の日」を設け、将来の災害への備えなど、県民や行政が連携して「1.17は忘れない」ための取り組みを進めています。(平成17年4月:県条例施行)

兵庫県・財ひょうご震災記念21世紀研究機構



みて、ふれて、カワサキワールドのすべてを体感しよう。

楽しく体験!陸・海・空のテクノロジーワールド。

カワサキライフコーポレーションはカワサキワールドの管理運営を行っています

カワサキワールド

Kawasaki Good Times World

入館料 大人 500円 小人(小中学生)250円

*カワサキワールドの入場料は、神戸海洋博物館の入館料に含まれています。入館料には、各種割引があります。

〒650-0042 神戸市中央区波止場町2-2 神戸海洋博物館内
開館時間 午前10時~午後5時(入館は午後4時30分まで)
休館日 毎週月曜(月曜が祝日の場合は、翌日)、年末年始(12月29日~1月3日)
お問い合わせ 神戸海洋博物館 / TEL.078-327-8983
アクセス JR・阪神元町駅から徒歩15分

<http://www.khi.co.jp/kawasakiworld/> ホームページに割引券があります。ご利用ください

カワサキ ライフ コーポレーション オフィスビル、博物館の管理運営に信頼と安心の川崎重工グループ <http://www.kawasaki-life.jp>
オフィスサポート事業部 〒650-0024 神戸市中央区東川崎町 1-1-3(神戸クリスタルタワー17F) TEL.078-360-8690 FAX.078-360-8692